事業番号	09 05 19	事業改善シート(28年度実施事業分)	口予算要	要求	口当初予算第	〖 □補正予算案 ■点検	
事業名	団体営農村地域防災減災事業(公共【農地防災】)				部局	農政部	
尹 未 勹	四个百	展刊地域的火阀火事来(公共【展地的火】)		担当	課·局·室	農地整備課	
<b>巛</b> 人 E 4、 左	プロジェクト	ジェクト 3-4-2 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト 課 E-mail nochi@pref.na   総合的展開 4-1 地域防災力の向上	nochi@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年 計画	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上					
I	旭水り心口口反	4 災害に強い地域づくり		ETA.	実施期間	S40 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総	信州創生の基本方	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換					
		ア 県内産業の競争力強化					
合戦略		(ウ) 農業の競争力強化					
				•			

## 1 事業の概要

目指す姿

市町村等が事業主体となって行う、農村地域の防災減災に資する農業水利施設の更新や調査計画等に対して助成を行う。 「第2期長野県食と農業農村振興計画」における期間内整備目標(H25~H29)

・農地等の安全確保面積 1,800ha

現状 (予算編成時)

市町村等で管理する土地改良施設には、耐震性等の安全性が確認されていない施設が多数存在する。 施設の耐震性等の点検、整備計画策定等を実施する調査計画事業の要望が多い。

県が関与 する理由 県でなければ実施不可(その他)

実施中

【左記の説明、根拠法令等】

防災・減災対策を推進するには、国庫補助を有効に活用する必要がある。

(土地改良法、農村地域防災減災対策事業実施要綱等、土地改良事業等補助金交付要綱等)

県民との協働による実施: ① 成果目標(H28)

> 「第7次長野県土地改良長期計画」(H25~29)の29年度目標値を達成するため、以下の単年度目標を設定 ・農業用ため池に関するハザードマップの作成箇所数:29年度目標値7箇所に対し28年度に2箇所(累計21箇所※)実施 ※ 29年度目標値を上回る目標を設定

## 成果目標 事業内容

) 事業内容					( ₺	単位:十円)	
項目	実施方法	H28事業実績	士/生		H28		
- 境日	大肥万法		(当初)	(決算)	(当初)		
団体営農村地域防災減災事業	石綿管の更新事業への補助 1地区 補助金 耐震性点検等の調査計画への補助 20地区		98,192	103,545	96,439		
凹件省层竹地域的火阀火事未							
(再掲)ため池耐震化緊急 対策事業	補助金	耐震性点検を踏まえた監視・管理体制の (ハザードマップ作成) 12箇所	整備・強化	3,500	2,781	5,300	
(H27繰越分)					8,707		
			合計	98.192	103,545	96,439	

	≥	<u> </u>	分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度
	_		前年度繰越	10,230	8,707	0
	予一		当初予算	197,201	98,192	96,439
事	算額	補正予算		-94,264	-3,354	
業	LIK I		合計(A)	113,167	103,545	96,439
_			一般財源	3,259	4,846	4,489
□	Aσ.		県 債	0	0	0
_	財源	亰	国庫支出金	109,908	90,251	91,950
ス			その他	0	8,448	0
١	決		算 額(B)	104,201	103,545	
	概	算	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件		概算人件費 (C)	8,276	7,914	7,914
	概算	既算事業費(B(A)+C)		112,477	111,459	104,353

成果日標の達成状況								
項目	H26末	H27末		H29				
快口			目標	成果	達成状況	目標		
農業用ため池に関するハ ザードマップ作成箇所	1箇所	15箇所	2箇所	12箇所	達成	12箇所		

目標に対 する成果 の状況

・農業用ため池に関するハザードマップ作成箇所は、年度目標を達成し、長期計画期間内で31箇所(対H29目標:442.9%)となり既に目標 を達成。

・国庫補助事業の活用及びため池管理体制整備・強化のための研修会等の開催により、目標を大きく上回るハザードマップが作成・公表 され、管理体制が強化された。

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

災害に強い安全安心な農村づくりを進めるため、耐震性点検、ハザードマップの作成等、市町村が行う防災減災対策を引き続き支援し ていく。

今後、規模が大きいため池約200箇所のハザードマップ作成を促進する。